

# アウトリーチの必要性 —フレーミング理論を災害伝承に応用するために—

東日本大震災・原子力災害伝承館 静間 健人

福島で起きたことを後世に伝えていくために、科学と社会の「間」を可視化する展示の方向性を提案した。これを達成するためには、伝承施設（東日本大震災・原子力災害伝承館）が科学的営為である調査・研究を行う場所だと認識されていることが重要であるとの考えのもと、東日本大震災・原子力災害伝承館が研究機能を備えた施設であると認識されているのかどうかを、令和4年度に実施したアンケートより確認した。結果、継続したアウトリーチ活動の必要性が示唆された。

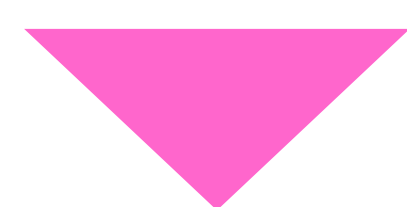
## 1. 背景

### ■背景 1

災害伝承施設が設置される等、福島県で伝承活動の動きが本格化している。一方で、東日本大震災・原子力災害伝承館の展示内容の充実度の評価が来館者によって異なることが指摘されている【静間2022；2023】。

### ■背景 2

原子力災害を含む複合災害を経験した福島県では、科学的な対応を要する課題と社会的な対応を要する課題が存在する【例えば、開沼2014；松岡2021】。



科学と社会の「間」の可視化【岸本2021】が展示にも必要。  
⇒たとえば、フレーミング理論【竹村1994】の鑑賞に応用  
(展示コンテンツを捉える際に、科学と社会の「間」の可視化を促すフレームを提供)

## 2. 目的

調査・研究を行い、施設の諸活動へ還元することを行う場所であることを知らない可能性がある。そこで、東日本大震災・原子力災害伝承館のアンケートから、調査・研究の認知度を示す。

## 3. 方法

### ■対象期間／設置場所

令和4年7月23日～令和5年3月31日／東日本大震災・原子力災害伝承館の机

### ■分析項目

- (1) 研究・調査部門の認知度、(2) 常任研究員の認知度、(3) 調査・研究5分野の認知度、(4) 必要な調査・研究

### ■回答者属性

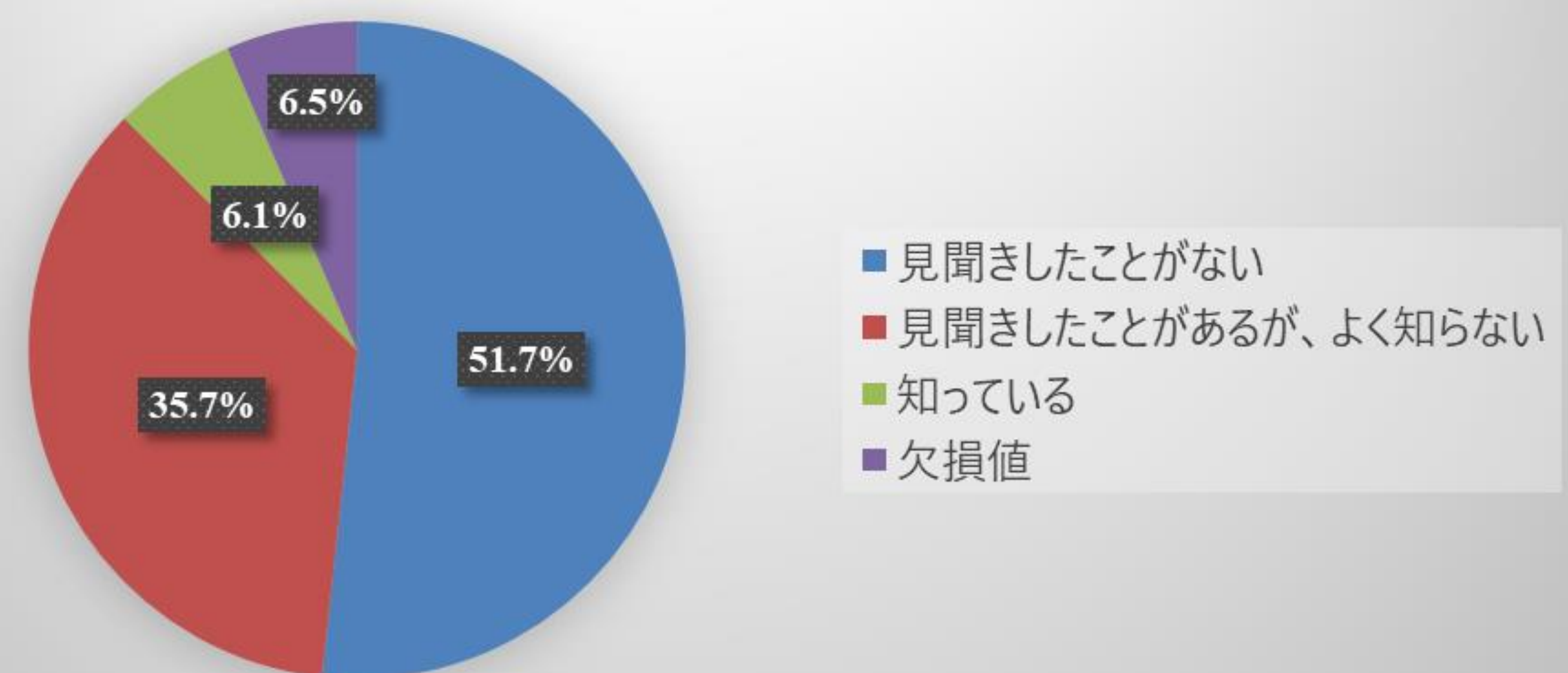
回答者数：263人／性別：男性128人、女性83人、不明52人／居住地：県内61人、県外201人、不明1人／平均年齢：45.1歳

## 4. 結果

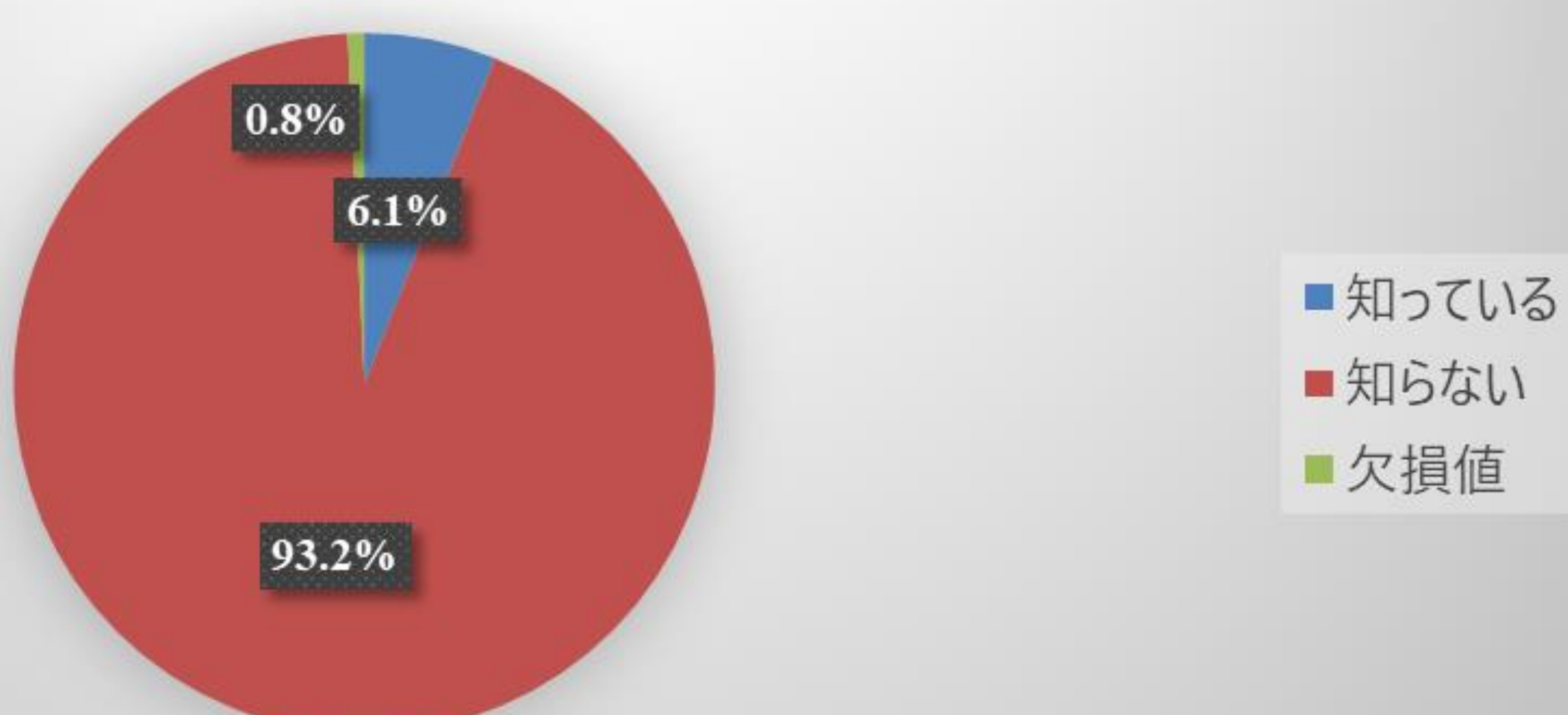
(1) 伝承館で研究が行われていることを知っているか (n=263)



(3) 伝承館が設定している5つの調査・研究分野を知っているか (n=263)



(2) 常任研究員が着任したことを知っているか (n=263)



(4) 伝承館で必要な調査・研究【複数回答】	人数	比率
原子力事故起因の放射線影響対策（対応）に関する研究	141	57.3%
原子力災害を含む複合災害におけるコミュニケーションのあり方に関する研究	119	48.4%
原子力災害を含む複合災害における行政対応のあり方に関する研究	152	61.8%
地域コミュニティの崩壊・再生と住民意識の変遷に関する研究	155	63.0%
地域産業の崩壊・再生と産業構造の変遷に関する研究	126	51.2%
わからない	12	4.9%
その他	38	15.4%
回答者数	246	100.0%

現在、伝承館では、出張展示や研修等といったアウトリーチ活動が行われている。継続して、教育目的のアウトリーチ活動や、研究組織の行動や現状を周知する広報・宣伝活動としてのアウトリーチ活動等を行う必要性が示唆された。

※ 発表内容は報告者個人の見解に基づくものであり、所属する組織の公式見解ではない。